

平成18事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

独立行政法人

沖縄科学技術研究基盤整備機構

# 目 次

貸 借 対 照 表	…	1
損 益 計 算 書	…	2
キャッシュ・フロー計算書	…	3
利益の処分に関する書類	…	4
行政サービス実施コスト計算書	…	5
注 記 事 項	…	6
附 属 明 細 書	…	9

  

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
2	資本金及び資本剰余金の明細
3	積立金の明細
4	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
5	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
6	役員及び職員の給与の明細
7	セグメント情報
8	主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		1,550,072,840	
	前払費用		53,670,087	
	未収金		<u>470,859,129</u>	
	流動資産合計			2,074,602,056
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	607,319,236		
	減価償却累計額	<u>△ 28,138,830</u>	579,180,406	
	構築物	650,789,853		
	減価償却累計額	<u>△ 233,895,824</u>	416,894,029	
	機械装置	478,857,072		
	減価償却累計額	<u>△ 227,457,119</u>	251,399,953	
	車両運搬具	8,661,550		
	減価償却累計額	<u>△ 1,666,756</u>	6,994,794	
	工具器具備品	2,271,592,135		
	減価償却累計額	<u>△ 470,040,738</u>	1,801,551,397	
	土地		1,896,372,883	
	建設仮勘定		<u>522,744,500</u>	
	有形固定資産合計		5,475,137,962	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		23,991,008	
	工業所有権仮勘定		<u>852,365</u>	
	無形固定資産合計		24,843,373	
3	投資その他の資産			
	敷金保証金		<u>5,996,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>5,996,000</u>	
	固定資産合計			<u>5,505,977,335</u>
	資産合計			<u>7,580,579,391</u>
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		1,086,934,122	
	未払金		811,958,130	
	未払費用		2,910,491	
	未払法人税等		980,000	
	未払消費税等		14,300	
	短期リース債務		10,959,358	
	預り金		<u>14,133,523</u>	
	流動負債合計			1,927,889,924
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	1,815,937,741		
	資産見返寄附金	3,159,381		
	資産見返物品受贈額	<u>805,484,158</u>	2,624,581,280	
	建設仮勘定見返運営費交付金	12,694,500		
	建設仮勘定見返施設費	<u>510,050,000</u>	<u>522,744,500</u>	
	長期リース債務		<u>1,532,475</u>	
	固定負債合計			<u>3,148,858,255</u>
	負債合計			5,076,748,179
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		527,467,000	
	地方公共団体出資金		<u>830,000,000</u>	
	出資金合計			1,357,467,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,013,400,383	
	損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 24,079,321</u>	
	資本剰余金合計			989,321,062
III	利益剰余金			
	積立金		64,175,526	
	当期未処分利益		<u>92,867,624</u>	
	(うち当期総利益)		92,867,624)	
	利益剰余金合計			157,043,150
	資本合計			<u>2,503,831,212</u>
	負債資本合計			<u>7,580,579,391</u>

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		532,899,693	
経費			
研究資材費	372,428,861		
水道光熱費	89,785,457		
旅費交通費	74,189,760		
賃借料	162,321,027		
ワークショップ等開催費	118,439,407		
研究業務委託費	267,731,183		
運營業務委託費	82,930,082		
保守及び修繕費	66,583,612		
役務費	120,306,663		
減価償却費	651,329,921		
その他の業務経費	37,352,424	2,043,398,397	2,576,298,090
一般管理費			
人件費		213,925,514	
経費			
備品消耗品費	23,358,556		
旅費交通費	56,845,455		
賃借料	27,348,553		
諸謝金	20,804,607		
運營業務委託費	67,081,000		
保守及び修繕費	26,264,041		
役務費	56,012,429		
減価償却費	18,933,419		
その他の管理経費	21,971,882	318,619,942	532,545,456
財務費用			
支払利息		661,029	661,029
経常費用合計		<u>661,029</u>	<u>661,029</u>
			3,109,504,575
経常収益			
運営費交付金収益		2,545,827,977	
寄附金収益		784,860	
資産見返運営費交付金戻入		226,874,738	
資産見返寄附金戻入		3,910,697	
資産見返物品受贈額戻入		424,280,693	
財務収益			
受取利息		626	
雑益		890,907	
経常収益合計		<u>890,907</u>	<u>3,202,570,498</u>
経常利益			<u>93,065,923</u>
臨時損失			
固定資産除却損		198,299	198,299
当期純利益		<u>198,299</u>	<u>92,867,624</u>
当期総利益			<u><u>92,867,624</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 523,631,393	
研究業務活動に伴うその他経費支出	△ 1,325,546,282	
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 211,557,239	
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 406,959,255	
運営費交付金収入	4,148,179,000	
その他の収入	1,053,795	
預り科学研究費補助金等の純増加額	2,593	
小計	1,681,541,219	
利息及び配当金の受取額	626	
利息の支払額	△ 621,378	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,920,467	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,658,310,821	
無形固定資産の取得による支出	△ 26,960,045	
施設費による収入	957,082,500	
その他の投資活動による支出	△ 1,858,000	
その他の投資活動による収入	315,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729,731,366	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 15,333,036	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,333,036	
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 64,143,935	
V 資金期首残高	1,614,216,775	
VI 資金期末残高	1,550,072,840	

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		92,867,624
当期総利益	92,867,624	
II 利益処分額		
積立金	92,867,624	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	0	92,867,624

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,576,298,090	
一般管理費	532,545,456	
財務費用	661,029	
臨時損失	198,299	3,109,702,874
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
寄附金収益	△ 784,860	
資産見返寄附金戻入	△ 3,910,697	
財務収益	△ 626	
雑益	△ 890,907	△ 5,587,090
<hr/>		
業務費用合計		3,104,115,784
II 損益外減価償却相当額		19,292,514
III 引当外退職給付増加見積額		9,137,684
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		30,318,855
V (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 1,374,200
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>3,161,490,637</u>

# 注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

研究事業費及び大学院大学の設置準備に係る事業費については成果進行基準、一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～35年
構築物	3～35年
機械装置	3年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 8. 減損会計の処理

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

## II.重要な債務負担行為

### 重要な工事請負契約

沖縄科学技術大学院大学(仮称)造成工事(仮設)	165,900,000 円
沖縄科学技術大学院大学(仮称)(工業技術センター内研究施設)改修その他工事	199,500,000 円
沖縄科学技術大学院大学(仮称)造成工事(1工区)	609,000,000 円
沖縄科学技術大学院大学(仮称)基幹環境整備(トンネル・立坑)	270,900,000 円

### 重要な業務委託契約

沖縄科学技術大学院大学(仮称)施設整備事業用地取得業務委託	717,905,883 円
沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究実験施設等実施設計業務	510,050,000 円

### 重要な物品購入契約

走査型多光子レーザー顕微鏡システム1式の購入	123,900,000 円
走査型多光子レーザー顕微鏡システム2式の購入	231,315,000 円
神経細胞電気活動測定システム1式の購入	108,150,000 円

## III.重要な後発事象

該当事項なし

#### IV.貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 11,094,300 円

#### V.キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,550,072,840 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,550,072,840 円</u>

##### 2.重要な非資金取引

###### (1)現物出資の受入による資産の取得

土地 830,000,000 円

###### (2)寄贈による資産の取得

工具器具備品 294,549 円

#### VI.行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが、2,948,150円含まれている。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定 資産(償却費 損益内)	建 物	76,951,629	120,000,356	-	196,951,985	9,259,564	8,784,988	187,692,421	
	構 築 物	541,896,831	45,070,850	305,077	586,662,604	228,695,769	145,304,565	357,966,835	
	機 械 装 置	478,857,072	-	-	478,857,072	227,457,119	143,657,127	251,399,953	
	車 両 運 搬 具	8,661,550	-	-	8,661,550	1,666,756	1,299,234	6,994,794	
	工 具 器 具 備 品	1,025,313,032	1,246,279,103	-	2,271,592,135	470,040,738	363,218,020	1,801,551,397	
	計	2,131,680,114	1,411,350,309	305,077	3,542,725,346	937,119,946	662,263,934	2,605,605,400	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建 物	410,367,251	-	-	410,367,251	18,879,266	15,414,619	391,487,985	
	構 築 物	64,127,249	-	-	64,127,249	5,200,055	3,877,895	58,927,194	
	計	474,494,500	-	-	474,494,500	24,079,321	19,292,514	450,415,179	
非償却資産	土 地	348,467,000	1,547,905,883	-	1,896,372,883	-	-	1,896,372,883	
	建 設 仮 勘 定	-	522,744,500	-	522,744,500	-	-	522,744,500	
	計	348,467,000	2,070,650,383	-	2,419,117,383	-	-	2,419,117,383	
有形固定 資産合計	建 物	487,318,880	120,000,356	-	607,319,236	28,138,830	24,199,607	579,180,406	
	構 築 物	606,024,080	45,070,850	305,077	650,789,853	233,895,824	149,182,460	416,894,029	
	機 械 装 置	478,857,072	-	-	478,857,072	227,457,119	143,657,127	251,399,953	
	車 両 運 搬 具	8,661,550	-	-	8,661,550	1,666,756	1,299,234	6,994,794	
	工 具 器 具 備 品	1,025,313,032	1,246,279,103	-	2,271,592,135	470,040,738	363,218,020	1,801,551,397	
	土 地	348,467,000	1,547,905,883	-	1,896,372,883	-	-	1,896,372,883	
	建 設 仮 勘 定	-	522,744,500	-	522,744,500	-	-	522,744,500	
計	2,954,641,614	3,482,000,692	305,077	6,436,337,229	961,199,267	681,556,448	5,475,137,962		
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	20,389,475	13,843,445	-	34,232,920	10,241,912	7,999,406	23,991,008	
	工 業 所 有 権 仮 勘 定	852,365	-	-	852,365	-	-	852,365	
	計	21,241,840	13,843,445	-	35,085,285	10,241,912	7,999,406	24,843,373	
投資その他の 資産	敷 金 保 証 金	4,453,000	1,858,000	315,000	5,996,000	-	-	5,996,000	
	計	4,453,000	1,858,000	315,000	5,996,000	-	-	5,996,000	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	527,467,000	-	-	527,467,000	
	地方公共団体出資金	-	830,000,000	-	830,000,000	恩納村からの現物出資
	計	527,467,000	830,000,000	-	1,357,467,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	295,494,500	717,905,883	-	1,013,400,383	施設整備費補助金による土地の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	計	295,494,500	717,905,883	-	1,013,400,383	
	損益外減価償却累計額	4,786,807	19,292,514	-	24,079,321	
差引計	290,707,693	698,613,369	-	989,321,062		

### 3. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	-	64,175,526	-	64,175,526	平成17年度の利益処分による増加
計	-	64,175,526	-	64,175,526	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	924,034,804	-	162,040,207	761,994,597	-	-	924,034,804	-
平成18年度	-	4,148,179,000	2,383,787,770	664,762,608	12,694,500	-	3,061,244,878	1,086,934,122
							-	-
							-	-
合計	924,034,804	4,148,179,000	2,545,827,977	1,426,757,205	12,694,500	-	3,985,279,682	1,086,934,122

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	162,040,207	①成果進行基準を採用した業務：研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：162,040,207円 (経費：162,040,207円) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品：761,994,597円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度が100%となったため、繰越予算額を収益化
	資産見返運営費交付金	761,994,597	
	資本剰余金	-	
	計	924,034,804	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	— (期間進行基準を適用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合計額		924,034,804	

②平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,774,801,566	①成果進行基準を採用した業務：研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,774,836,702円 (人件費：532,899,693円、経費：1,241,275,980円、財務費用：661,029円) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品：475,993,262円 その他：110,532,550円 建設仮勘定：12,694,500円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	586,525,812	
	建設仮勘定見返運営費交付金	12,694,500	
	資本剰余金	-	
	計	2,374,021,878	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	608,986,204	①期間進行基準を採用した業務：上記成果進行基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：517,277,777円 (人件費：213,925,514円、経費：303,352,263円) イ) 固定資産の取得額：工具器具備品：7,996,695円 その他：70,240,101円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に対応する 期間の運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	78,236,796	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	687,223,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合計額		3,061,244,878	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生日及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	研究事業	1,086,934,122	成果進行基準を採用する研究事業について、研究機器等の仕様の検討に時間を要した事等の理由により、納入が来年度となることから、計画に対する達成率が69%となり、31%相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したもの。 研究事業については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
		小計	1,086,934,122	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般管理業務	-	期間進行基準を採用した業務は、上記成果進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。中期計画の予定どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
		小計	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
小計		-		
	計	1,086,934,122		

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

5-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
沖縄科学技術研究基盤整備機構 施設整備費補助金	1,227,955,883	510,050,000	717,905,883	-	
計	1,227,955,883	510,050,000	717,905,883	-	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 3,367 )	( 2 )	( 0 )	( 0 )
	32,583	2	0	0
職 員	( 2,986 )	( 3 )	( 0 )	( 0 )
	640,918	90	1,089	1
合 計	( 6,353 )	( 5 )	( 0 )	( 0 )
	673,501	92	1,089	1

- (注)
1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要  
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給。
  2. 職員給与及び退職手当の支給基準の概要  
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構職員給与規程及び職員退職金支給規程に基づき支給。
  3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
  4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。  
(法定福利費:65,880千円)
  5. ( )は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
  6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

7. セグメント情報

(単位:円)

	研究事業	計	法人共通	合計
I 事業費用				
業務費	2,577,157,418	2,577,157,418	-	2,577,157,418
一般管理費	-	-	532,545,456	532,545,456
事業費用 計	2,577,157,418	2,577,157,418	532,545,456	3,109,702,874
II 事業収益				
運営費交付金収益	1,936,841,773	1,936,841,773	608,986,204	2,545,827,977
その他	641,012,538	641,012,538	15,729,983	656,742,521
事業収益 計	2,577,854,311	2,577,854,311	624,716,187	3,202,570,498
III 事業損益	696,893	696,893	92,170,731	92,867,624
IV 総資産	4,673,016,875	4,673,016,875	2,907,562,516	7,580,579,391

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各事業の内容

①セグメントの区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

研究事業 研究者の採用等の研究開発の推進、研究成果の普及、研究者養成活動等

(2) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた金額のうち830,000,000円は、恩納村からの現物出資分、717,905,883円は、大学院大学建設予定地の用地取得分、510,050,000円は、メインキャンパス研究実験施設等の実施設計分である。

(3) 主要な資産項目の内訳は下記のとおりである。

(単位:円)

	研究事業	計	法人共通	合計
建 物	373,755,371	373,755,371	205,425,035	579,180,406
工 具 器 具 備 品	1,758,248,518	1,758,248,518	43,302,879	1,801,551,397
土 地	196,186,921	196,186,921	1,700,185,962	1,896,372,883

注) 土地のうち、法人共通の項目に含めた金額のうち830,000,000円は、恩納村からの現物出資分、717,905,883円は、大学院大学建設予定地の用地取得分である。

(4) 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記のとおりである。

(単位:円)

	研究事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却 相当額	10,861,685	10,861,685	8,430,829	19,292,514
引当外退職給付 増加見積額	-	-	9,137,684	9,137,684

8. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	195,721
普通預金	1,549,877,119
現金及び預金計	1,550,072,840

(2) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
若手研究(B)	( 1,400,000 ) -	( 1 ) -	
若手研究(スタートアップ)	( 2,400,000 ) -	( 2 ) -	
合計	( 3,800,000 ) -	( 3 ) -	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また( )は直接経費相当で外数にて記載しております。